

第56号議案 令和6年度長崎市一般会計補正予算(第1号)

目次

ページ

《3款 民生費 3項 生活保護費 2目 生活保護費》

[歳出の補正]

扶助費、生活保護費事務費..... 2～6

中央総合事務所

令和6年6月

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
20～21	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-1	扶助費	千円 23,200
20～21	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	2-1	生活保護費事務費	1,560

1 補正概要

令和6年4月に生活保護法が改正されたことに伴い、就職準備給付金が創設されるため、扶助費への影響額を補正予算として計上するもの。

また、就職準備給付金の創設のほか、児童手当拡充に対する収入認定の対応等が行われることにより、生活保護システムを改修するもの。

2 事業内容

(単位:千円)

事業名	内 容	補正額
扶助費	就職準備給付金 対象:高等学校等を卒業し就職することに伴い生活保護を要しなくなった方	23,200
生活保護費 事務費	就職準備給付金の創設等に係るシステム改修委託料	1,560

3 改正内容

(1) 就職準備給付金の創設(進学準備給付金の支給対象拡大)

ア 本制度の目的

- ・被保護世帯の子どもが、本人の希望を踏まえた選択に基づいて高等学校を卒業した後に、就職することは被保護者の自立の観点から重要である。
- ・被保護世帯の子どもが高等学校等卒業後に就職する際の新生活立ち上げ費用を支援するため、一時金を支給する。

イ 制度の内容

	現行	令和6年3月卒業から(遡及適用)
制度名	進学準備給付金	進学・ <u>就職</u> 準備給付金
支給対象	高等学校等を卒業して大学等に進学する方 (世帯分離または転出廃止)	高等学校等を卒業して大学等に進学する方 (世帯分離または転出廃止) <u>高等学校等を卒業後、就職のため保護を必要としなくなったと認めた方</u>
支給額	進学・転居 30万円 進学・自宅通学 10万円	進学・転居 30万円 進学・自宅通学 10万円 <u>就職・転居 30万円</u> <u>就職・同居で世帯が保護廃止 10万円</u>

※ 議決後、システム改修を待たずに支給する。

3 改正内容

ウ 扶助費への影響額

(ア) 令和6年3月に卒業し4月に就職した方

- ・転居 17人 × 300千円 = 5,100千円
 - ・同居で世帯が保護廃止 1人 × 100千円 = 100千円
- 5,200千円

(イ) 令和7年3月に卒業する方(見込)

令和6年4月時点で高校3年生の人数 80人

上記人数に進学・就職準備給付金支給額(転居の場合)である300千円を乗じ、
進学準備給付金支給見込みを差し引いた額を就職準備給付金の見込額とする

$$(80人 \times 300千円) - (20人 \times 300千円) = \underline{18,000千円}$$




R6当初予算計上分

影響見込額 23,200千円

4 システム改修内容

- (1) 就職準備給付金の創設
就職準備給付金を生活保護システム上で支給管理できるようにする。
- (2) 児童手当拡充に対する収入認定の対応
第3子以降の多子加算が拡充するが、拡充分については収入認定除外となるため、拡充後の取扱いに適應するよう改修する。
- (3) 就労自立給付金の算定方法変更
就労に伴い保護を要しなくなった世帯に支給する就労自立給付金の算定方法が変更するため、新算定方法に適應するよう改修する。

5 システム改修スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約												
改修作業												
運用開始												

6 財源内訳

(1) 扶助費

区 分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円 20,028,811	千円 15,021,608	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,007,203
6月補正	23,200	17,400	—	—	—	5,800
補正後	20,052,011	15,039,008	—	—	—	5,013,003

※生活保護費等国庫負担金 負担率 3/4

(2) 生活保護費事務費

区 分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円 110,202	千円 10,438	千円 —	千円 —	千円 7,414	千円 92,350
6月補正	1,560	780	—	—	—	780
補正後	111,762	11,218	—	—	7,414	93,130

※生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 1/2